

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	2,342,563,000	2,323,993,195	18,569,805
		老人福祉事業収入	133,415,000	132,713,249	701,751
		障害福祉サービス等事業収入	31,082,000	31,831,241	△749,241
		医療事業収入	873,000	869,600	3,400
		その他の事業収入	36,177,000	36,177,584	△584
	入	借入金利息補助金収入	812,000	702,456	109,544
		経常経費寄付金収入	20,609,000	20,485,456	123,544
		受取利息配当金収入	29,000	3,348	25,652
		その他の収入	20,004,000	19,983,263	20,737
		事業活動収入計(1)	2,585,564,000	2,566,759,392	18,804,608
	出	人件費支出	1,868,352,000	1,849,810,362	18,541,638
		事業費支出	354,929,000	341,567,001	13,361,999
		事務費支出	315,155,000	307,502,236	7,652,764
	利用者負担軽減額	499,000	498,038	962	
	支払利息支出	1,696,000	1,665,780	30,220	
	その他の支出	10,836,000	10,016,775	819,225	
	事業活動支出計(2)	2,551,467,000	2,511,060,192	40,406,808	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,097,000	55,699,200	△21,602,200	
施設整備等による収支	収	設備資金借入金収入	18,200,000	18,200,000	0
		固定資産売却収入	17,000	15,320	1,680
		施設整備等収入計(4)	18,217,000	18,215,320	1,680
	支	設備資金借入金元金償還支出	13,477,000	13,390,000	87,000
		固定資産取得支出	34,940,000	34,616,262	323,738
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,429,000	3,259,915	169,085	
	その他の施設整備等による支出	300,000	0	300,000	
	施設整備等支出計(5)	52,146,000	51,266,177	879,823	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△33,929,000	△33,050,857	△878,143	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	13,102,000	14,516,256	△1,414,256
		その他の活動による収入	1,800,000	2,100,000	△300,000
		その他の活動収入計(7)	14,902,000	16,616,256	△1,714,256
	支	長期運営資金借入金元金償還支出	6,000,000	6,000,000	0
		積立資産支出	26,771,000	20,233,146	6,537,854
		その他の活動による支出	2,264,000	2,317,356	△53,356
		その他の活動支出計(8)	35,035,000	28,550,502	6,484,498
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△20,133,000	△11,934,246	△8,198,754
		予備費支出(10)	27,979,000	—	27,979,000
		△296,768	—	27,682,232	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△47,647,232	10,714,097	△58,361,329	
前期末支払資金残高(12)		631,010,443	631,010,443	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		583,363,211	641,724,540	△58,361,329	

(注)

- ・予備費欄において予備費計上があり、且つ資金収支差額がマイナスになっているのは、サービス区分毎の予算を足上げた結果である。
- ・予備費支出の充当使用額の内訳は以下の通りである。

人件費支出	296,768円
合計	296,768円

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	2,323,993,195	2,268,924,445	55,068,750
		老人福祉事業収益	132,713,249	132,597,400	115,849
		障害福祉サービス等事業収益	31,831,241	25,785,060	6,046,181
		医療事業収益	869,600	2,065,977	△1,196,377
		その他の事業収益	36,177,584	68,728,204	△32,550,620
		経常経費寄附金収益	20,485,456	3,394,395	17,091,061
		その他の収益	8,461,853	7,420,412	1,041,441
	サービス活動収益計(1)		2,554,532,178	2,508,915,893	45,616,285
	費 用	人件費	1,945,965,252	1,857,808,706	88,156,546
		事業費	341,567,001	329,640,788	11,926,213
		事務費	307,502,236	304,047,778	3,454,458
		利用者負担軽減額	498,038	423,963	74,075
		減価償却費	80,631,136	87,102,457	△6,471,321
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△36,987,944	△43,721,299	6,733,355
その他の費用		3,835,058	1,249,584	2,585,474	
サービス活動費用計(2)		2,643,010,777	2,536,551,977	106,458,800	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△88,478,599	△27,636,084	△60,842,515	
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	702,456	750,009	△47,553
		受取利息配当金収益	3,348	3,611	△263
		その他のサービス活動外収益	11,521,410	10,631,743	889,667
		サービス活動外収益計(4)	12,227,214	11,385,363	841,851
	費 用	支払利息	1,665,780	1,781,097	△115,317
		その他のサービス活動外費用	6,181,717	5,955,749	225,968
サービス活動外費用計(5)		7,847,497	7,736,846	110,651	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,379,717	3,648,517	731,200	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△84,098,882	△23,987,567	△60,111,315	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	0	3,138,750	△3,138,750
		固定資産売却益	15,318	313,556	△298,238
		その他の特別収益	0	346,354	△346,354
		特別収益計(8)	15,318	3,798,660	△3,783,342
	費 用	固定資産売却損・処分損	148,187	708,890	△560,703
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	0	△534,086	534,086
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	3,138,750	△3,138,750
		その他の特別損失	0	472,818	△472,818
		特別費用計(9)	148,187	3,786,372	△3,638,185
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△132,869	12,288	△145,157
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△84,231,751	△23,975,279	△60,256,472	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		802,193,373	824,483,756	△22,290,383
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		717,961,622	800,508,477	△82,546,855
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	1,684,896	△1,684,896
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		717,961,622	802,193,373	△84,231,751



## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）によっている。
- ② 上記以外の有価証券
  - ア.時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
  - イ.その他のもの — 購入時の価額によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① リース資産以外の有形固定資産及び無形固定資産  
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ② リース資産
  - ア.所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  
\*リース取引開始日が社会福祉法人会計基準（平成 12 年基準）による会計処理であった平成 26 年 3 月 31 日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
  - イ.所有権移転ファイナンス・リース取引  
定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金  
社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する従事者共済会退職共制度による掛金の法人負担累計額を退職付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上する方法をとっている。
- ②賞与引当金  
職員に対する賞与支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する期間に相当する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度  
社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する従事者共済会退職共済制度に加入している。

### 3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
  - \* 当法人では、社会福祉事業の他は、それと一体的に実施する公益事業のみの実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
  - \* 当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
  - \* 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
    - ア. 法人本部
  - ② 町田事業所拠点区分（社会福祉事業）
    - ア. 特別養護老人ホーム 介護老人福祉施設 福音の家
    - イ. 特別養護老人ホーム 短期入所生活介護施設 福音の家
    - ウ. 通所介護事業所 まちだケアセンター
    - エ. 認知症対応型通所介護事業所 まちだケアセンター
    - オ. 居宅介護支援事業所 ふくいん（公益事業）
    - カ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション
    - キ. 通所介護事業所 デイサービス鶴川
    - ク. 認知症対応型通所介護事業所 デイサービス鶴川
    - ケ. 障がいサービス ふくいんヘルパーステーション
    - コ. 居宅介護支援事業所 グッドサポートふくいん鶴川
    - サ. 通所介護事業所 ケアセンター木曾山崎
    - シ. 認知症対応型通所介護事業所 ケアセンター木曾山崎
    - ス. 居宅介護支援事業所 木曾山崎（公益事業）
    - セ. 町田市忠生第2 高齢者支援センター（公益事業）
    - ソ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション木曾山崎
    - タ. 障がいサービス ふくいんヘルパーステーション木曾山崎
    - チ. 訪問看護ステーション木曾山崎（公益事業）
  - ③ 町田愛信園拠点区分（社会福祉事業）
    - ア. 軽費老人ホーム A 型 町田愛信園
  - ④ 文京事業所拠点区分（社会福祉事業）
    - ア. 特別養護老人ホーム 介護老人福祉施設 文京白山の郷
    - イ. 特別養護老人ホーム 短期入所生活介護施設 文京白山の郷
    - ウ. 通所介護事業所 文京白山高齢者在宅サービスセンター
    - エ. 認知症対応型通所介護事業所 文京白山高齢者在宅サービスセンター
    - オ. 白山指定居宅介護支援事業所（公益事業）
    - カ. 富坂地域包括支援センター（公益事業）
    - キ. 通所介護事業所 文京本郷高齢者在宅サービスセンター
    - ク. 認知症対応型通所介護事業所 文京本郷高齢者在宅サービスセンター

- ケ. 通所介護事業所 文京向丘高齢者在宅サービスセンター
- ⑤ 練馬事業所拠点区分（社会福祉事業）
  - ア. 認知症対応型共同生活介護施設 まささんの家
  - イ. 通所介護事業所 大泉学園デイサービスセンター
  - ウ. 認知症対応型通所介護事業所 大泉学園デイサービスセンター
  - エ. 指定居宅介護支援事業所 大泉学園介護相談センター（公益事業）
  - オ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション大泉学園
  - カ. 大泉学園地域包括支援センター（公益事業）
  - キ. 大泉学園生活支援員センター

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,107,724,090	0	0	1,107,724,090
建物	788,060,263	30,596,418	62,437,938	756,218,743
合計	1,895,784,353	30,596,418	62,437,938	1,863,942,833

\*「建物（基本財産）」の当期増加額のうち、以下の金額は「建物（その他の固定資産）」で計上していた本来「建物（基本財産）」に計上すべきものについて、期中で振り替えた額である。

練馬事業所 10,938,690 円

5. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,107,724,090 円
建物（基本財産）	756,218,743 円
計	1,863,942,833 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	39,994,000 円
計	39,994,000 円

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	3,103,816,421	2,347,597,678	756,218,743
建物（その他）	207,713,553	158,080,074	49,633,479
構築物	2,173,899	614,985	1,558,914
車輜運搬具	43,556,234	42,990,205	566,029
器具及び備品	104,072,595	71,512,955	32,559,640
有形リース資産	19,559,519	12,408,571	7,150,948
合計	3,480,892,221	2,633,204,468	847,687,753

## 8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	386,536,768	0	386,536,768
未収金	245,736	0	245,736
未収補助金	7,842,457	0	7,842,457
立替金	132,014	0	132,014
合計	394,756,975	0	394,756,975

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 町田事業所拠点区分内サービス区分である訪問看護ステーション木曽山崎は、9月末で事業を休止した。

(2) 当期より賞与引当金を計上することとし以下の金額を計上した。

90,438,000 円